PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

58-033019

(43) Date of publication of application: 26.02.1983

(51)Int.Cl.

F23J 15/00 // F23C 11/00

(21)Application number: 56-130261

(71)Applicant: MITSUBISHI HEAVY IND LTD

(22)Date of filing:

21.08.1981

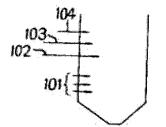
(72)Inventor: MURAKAMI NOBUAKI

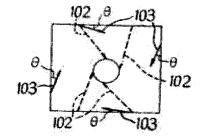
TOKUNAGA KIKUO TAKEDA KAZUHIRO

(54) METHOD OF REDUCING NITROGEN OXIDES IN COMBUSTION EXHAUST GAS

(57)Abstract:

PURPOSE: To reduce NOx content in a waste combustion gas by a method wherein combustion waste gas and/or air is thrown in at an angle of 40° or less with respect to a furnace wall so that oxygen concn. with respect to total waste gas becomes 0.5vol% or less. CONSTITUTION: A recirculated combustion waste gas introducing line 103 is provided in the middle between an additional hydrogen carbon fuel throwing line 102 and air throwing line 104 for eliminating unburnt components at a level where 0.5W1vol% of unburnt component exists. The amount of recirculated combustion waste gas to be thrown into the furnace is set so as to bring the oxygen concn. with respect to the total waste gas to 0.5vol% or less, particularly, to 0.3vol% or less. Further, the throwing angle of the gas is set to be 40° or less with respect to the furnace wall. By this construction, the content of NOx can be reduced extremely.





(19) 日本国特許庁 (JP)

⑪特許出願公開

昭58—33019

⑩ 公開特許公報 (A)

⑤Int. Cl.³
F 23 J 15/00
// F 23 C 11/00

識別記号

101

庁内整理番号 6929—3K 2124—3K ③公開 昭和58年(1983)2月26日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

匈燃焼排ガス中の窒素酸化物低減法

②特

图56—130261

22出

頁 昭56(1981)8月21日

⑩発 明 者 村上信明

長崎市飽の浦町1番1号三菱重

工業株式会社長崎研究所内

⑩発明 者

徳永喜久男

長崎市飽の浦町1番1号三菱重

工業株式会社長崎研究所内

⑫発 明 者 竹田一広

長崎市飽の浦町1番1号三菱重

工業株式会社長崎研究所内

⑪出 願 人 三菱重工業株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目5

番1号

個復代 理人 弁理士 内田明

外1名

明 梅 書

1.発明の名称 燃焼排ガス中の窒素酸化物低減 法

2.特許請求の範囲

5.発明の詳細な説明

本発明は機能排ガス中の資素酸化物(NOx)の低波法の改良に関するもので、特にNOx発生を抑制した機能法の改良に関するものである。 メイラ等よりの機能排ガス中のNOxの低波法 としては、周知のように大別して、(1) 燃焼改善による低波法、切炉内高温脱硝(アンモエア注入をど)法、(3) 乾式触媒脱硝法、及び(4) 憂式吸収処理法などの方法が現在各方面で開発研究中であるが、いずれの方法も経済性、脱硝性能、運転安定性などの点で問題がないとはいえない。本発明は上記分類に使えば、(1) の燃焼改善の能器に異し、信便かつ効果的な NOx 低波法を提供するものである。

従来、NOx 低減機施法としては、主燃焼後の、Caの存在下のほぼ1000での領域の排ガス中に、メタン、エタン、プロペン、灯油、重油、アルコール類、アルデヒド類などの炭化水素系燃料を添加して、これら炭化水素系燃料を排ガス中の残留酸素で不完金燃焼させて過元雰囲気を形成し、排ガス中のNOx をNa, HCN あるいはNHa などに変換し、更にその後流に空気を投入してCO などの未燃分を除去する方法が採られていた。

本発明者らは、上記方法につき検討を加えて

きたが、実験室試験と異なり実際の大型燃焼器 へ上記方法を適用した場合、その効果は期待す るほど大きいものではなかつた。とれは主燃焼 後の排ガスに炭化水素系燃料を添加した籔に発 生する HCN 、 NH。の相当量が、後流での未燃分 消去用空気の投入により NOxに再転換してしま い、総合脱硝率として期待される値を示さず、 また CO, 鉄巖の残留も多かつたためである。そ とで本発明者らは上配方法を改善すべく、先に 「主燃料の燃焼後の排ガスの高温部に炭化水素 系燃料を添加して前配抑ガス中の酸素で不完全 燃焼させて窒素酸化物を湿元し、その後流に空 気を添加して燃料の未燃分を燃焼させる窒素酸 化物低減燃烧法において、窒素酸化物を還元し た後で、かつ未燃分を除去するに十分を量の空 気を添加する前に、全排ガス量に対し酸素濃度 が 0.5 体積が以下になるよう燃焼排ガスと空気 との少なくともどちらか一方を抵加することを 特徴とする鹽素酸化物低減燃烧法」を提案した。 (特願昭 5 2 ~ 1 3 6 4 3 9 号参照)

との上記提案方法は、炭化水業系燃料の不完全燃焼によつて発生したHCN,NH。 加.5~1体 積%の未燃分(CO,炭化水素など)の存在下で、添加膜素量が 0.5 体積%以上であれば下記①式が優先し多量のNOxが再生し、それ以下、特に 0.5 体積%以下では下記②式が優先してNOxの再生が抑えられるという知見に基づくものである。

$$NH_a$$
, $HCN + O_2 \longrightarrow NOx$, $H_2 O$ $t \in$

$$NH_2$$
, $HCN + O_2 \longrightarrow N_2$, $H_2 O \stackrel{*}{\sim} \stackrel{*}{\sim} \stackrel{*}{\sim}$

本発明者らは、上記提案方法につき更に実機によりその操作条件につき鋭度研究の結果、燃 続排ガス及び/又は空気の投入角度が重要な因 子であることを確認し、本発明を完成するに至 つた。

すをわち、本発明は主燃料の燃焼袋の排ガスの高温部に、炭化水素系燃料を添加して前記排ガス中の酸素で不完全燃焼させて窒素酸化物を量元し、その後流に空気を添加して燃料の未燃分を燃焼させる窒素酸化物低減燃焼法において、

登索酸化物を置元した後で、かつ未燃分を除去するに十分を量の空気を添加する前に、全排ガス量に対し酸素濃度が 0.5 体積が以下になるように燃焼排ガス及び/又は、空気を 1 ケ所又は多数ケ所より炉壁に対して 4 0 度以下の角度で投入することを特徴とする燃焼排ガス中の窒素酸化物低減法を要旨とするものである。

本発明は工業用大型燃焼器の低 NOx 燃焼法として極めて優れた方法であるばかりでなく。 電元ガスにさらされ易い炉装管の腐食に対する保護をも兼ね、工業的に極めて効果ある燃焼法である。

以下、本発明を第1図、第2図を参照しながら詳述する。第1図は本発明方法を適用しうるようにした通常の発電ポイラの立面図であり、第2図は、燃烧排ガスの添加レベルの平面図である。それぞれの図にかいて、101は主パーナ、102は添加炭化水業系燃料投入ライン、103は再循環燃烧排ガス投入ライン及び104は未燃分消去用空気投入ラインである。との

再循環機能排ガスの投入量をとのように限定するととによつて、前述したように発生したHCN,NHs の大部分はNOx に再転換するととはなくNiと Bi Oに変換し、後流での未燃分の完全燃焼による補去に際し多量のNOx の再発生が防止でき、またその投入角度を40度以下にする

ととによって投入された再循環燃焼排ガスは炉壁に沿りよりに洗れるので、通常の場合液体混合が劣悪な炉壁近傍の流れを改善し希薄な酸素濃度ゾーンが生成され易くなり、上配の反応をより効率的にするととができ、同時に還元性ガスにさらされ易い炉壁管の腐食に対する保護作用を奏する。

上記の説明では、再循環燃焼排ガスを使用した場合について説明したが、燃焼排ガスの代りに空気を添加した燃焼排ガス、または空気そのものを使用しても同様であることは容易に理解されることであろう。

実施例

微粉炭を主燃料とする小型燃焼炉よりの排が スについて本発明の有用性を確認するために試 験を実施した。

試験装置の概略図を第5図に示す。第3図に かいて201は炉体(1m^Q×4m)、282は 微粉炭と主燃焼用空気の供給ライン、285は 添加炭化水素系燃料供給ライン、294は再循

めに行つた試験は全ての上記の条件を守つて行った。なお、単に上記微粉炭を燃焼させた直後の排ガス中の NOx 濃度は 1 4 8 ppm であつた。

試験は、第2図に模式的に示したように4ヶ 所から再循環燃焼排ガスを投入して行つた。伊 壁に対して再循環燃焼排ガスの投入角度 ●を種 々変えて伊出口での NOx 計画結果は、下表の通 りであつた。

原NOx==148ppm

		•	出口 NOx	脱硝率(多)
試験例 -	- 1	5°	55 PPm	6 5
,	2	15°	5 7	6 0
,	3	2 5 °	5 8	6 1
,	4	4 0 °	6 5	5 4
,	5	60°	8 0	4 6
,	6	9 0°	8 0	4 6
比較例		_	7 7	4 8

比較例は、再循環燃焼排ガスの全量をライン202からの添加微粉炭のキャリアガスとして利用した場合である。

環船競換ガス投入ライン、 2 0 5 は未燃分消去 用空気投入ラインである。

主燃焼での使用炭は国内炭(C分47%、N分10%、灰分20%)であり、主燃焼袋の排ガス中のOs濃度は1%である。また本発明の脱硝操作を施とした袋の排ガス中のOs濃 度は4%になるように設定し、再循環燃焼排ガスの使用量は全排ガスの9%とし、添加炭化水素系燃料量は発熱量ペースで主燃焼燃料の1/10とした。

主燃焼直後の排ガス温度は1430で、ライン203からの炭化水素系燃料の添加点の排ガス温度1350で、ライン284からの再循環燃焼排ガスの添加点の排ガス温度1330で、ライン20歩からの未燃分消去用空気の添加点の排ガス温度は1300でとした。またとの飲使用再循環燃焼排ガス量(全排ガスの99)のもで使用し、残りの発をライン204から投入するために使用した。本発明の効果を確認するた

またNOxと同時にCO の排出量を計測したが、 全での条件で10 ppm以下であつた。

角度(ℓ) が大きいと、機構中心部の火炎を乱 して望ましくないが、 4 0 度以下に設定すれば、 本発明の方法が脱硝率向上に有効であることが 判る。

4 図面の簡単な説明

第1図は、本発明を適用しりるようにした発 電がイラの立面図、第2図は第1図の燃焼排が ス添加レベルの模式的平面図、第3図は本発明 の効果を確認するために行つた実験小型炉の模 式図を示す。

復代理人 内田 罗復代理人 茶 原 亮 --

